

① まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 長与への新しいひとの流れをつくる

新型コロナウイルス感染症が世界的なパンデミックとなり 2 年以上が経過しています。こうした中、コロナ禍が弱い立場の人を直撃し、社会のあり方を根本から問うていると感じる場面に遭遇します。政府も、新自由主義の見直し（新しい資本主義）を口にせざるをえなくなっています。

これまで東京などの大都市部へ人が集中する傾向が続いていますが、新卒者の就職傾向をみると、コロナ禍を契機として、地方で暮らすことへの模索が始まりつつあるといえると感じます。心身をすり減らしながら大都会で生活するスタイルもありますが、地方で時間に追われない心豊かな生活をおくるスタイルが見直されつつあるのではないのでしょうか。

現在は本町でも新型コロナの感染拡大期においては、人流抑制がなされていますが、コロナ収束を見据えて、今のうちに新しい人の流れ、地域興しを生み出すアイデアを多く持ち寄り、どのような態勢でそれを具体化していくのかを検討する必要があると考えます。

昨年 12 月議会で、長与焼、長与三彩の文化的価値について議論しました。本町に窯業はほぼない状況ですが、長与三彩の生産を県内の窯元などに委託し、復活させることができれば、新たな町の振興につながると考えます。

「長与三彩プロジェクト」のようなものを商工会などによびかけ、長与三彩の認定、町内のさまざまな職種の店舗で販売するなどができれば、町おこしにつながると考えこのプロジェクトを提案しますが、見解を伺います。

(2) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる”子ども医療費助成の拡大”

本町が子育て支援に真摯に取り組んできたことは評価しています。現在、コロナ禍でサービス業従事者を中心に経済的に厳しい状況におかれた世帯も増加しています。

子ども医療費助成の拡大は「子育て支援に取り組む町」としてのインパクトが増大し、若い世代の人たちに「長崎市近郊で一番移住したい町」として認識されると考えます。県内ではまだ少数の取り組みですが、全国的には拡大を進めている自治体も少なくありません。今こそ他の市や町にさきがけて、対象年齢を高校生までに拡大することが必要とおもいます。ぜひ前向きに進めるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

(3) 誰もが暮らしやすいまちづくり・地域情報化

「家庭の経済状況（生活保護受給など）や私生活に関する情報が近所に広まり、生活しづらい」という話を複数の世帯から幾度となく相談を受けてきました。また、旧来から長与で生活してきた住民と、高度経済成長期以降に開発された宅地に居住するようになった住民との間に、「見えない壁」があるということも耳にします。

今後も移住、定住を促進するためには、住民の融和を促進し、人にはさまざまな思想信条、宗教、主義主張の違いがあって、それに寛容な町でなければならないと考えます。暮らしやすい町づくりのため、町としても自治会、コミュニティにおいて、さまざまな機会をとらえてプライバシーへの留意、人にやさしい地域づくりを周知、問題提起する必要があるとおもいます。このことに力を入れる考えがないか伺います。

	<p>また、一般論として役場窓口にて、住民の個人情報を要求するケースがあったとした場合、どのように対応するのかを伺います。住民へ丁寧な対応が求められるのは当然ですが、法律や条例に反する要求が続くようなケースも想定し、対策を講じる必要があると思います。個人情報の保護と役場職員の業務が円滑にすすめるための対応がされえているのか伺います。</p>
--	---